

(証券コード6445)
平成23年6月8日

株 主 各 位

東京都八王子市狭間町1463番地
蛇の目シン工業株式会社
代表取締役社長 眞 壁 八 郎

第85回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

本年3月の東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞い申しあげます。

さて、当社第85回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都八王子市旭町14番1号
京王プラザホテル八王子 4階「宴」
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報 告 事 項
 1. 第85期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第85期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案 取締役6名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
2. 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.janome.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

1. 当社グループ（企業集団）の現況

(1) 事業の状況

①事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、アジア新興国を中心とした経済成長及び米国経済の緩やかな回復により輸出が増加したこと、また政府の経済政策の効果により一部の耐久財を中心に需要が拡大したこと等から、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、急激な円高の進行に加え不安定な中東情勢の影響を受けた資源価格の上昇、消費市場におけるデフレ傾向の長期化、厳しい雇用情勢の継続、更には本年3月に発生した東日本大震災の影響等により、経済情勢は先行き不透明感を強めております。

こうした中、当社グループは中期経営計画「JANOME EVOLUTION 2012」を策定し、「収益改善計画」の遂行により築き上げた収益構造の維持・強化を図りつつ、成長が期待できる海外ミシン市場と産業機器事業へ経営資源を重点的に投入し、収益重視のグループ経営と企業力の強化を図りました。

家庭用ミシン販売におきましては、円高による影響を受けたものの、新機種投入や新興国市場開拓への注力等により、販売台数は前期より2万台増加し176万台となりました。

産業機器事業におきましては、アジア市場での販売強化を行い、国内の設備投資需要にも緩やかながら回復が見られたため、業績は好調に推移いたしました。

この結果、中期経営計画初年度の目標である総売上高37,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,200百万円に対して、当社グループの総売上高は前期比1.0%増の36,094百万円となり、営業利益は製造コストの低減、経費の徹底した削減に努めた結果、前期比57.7%増の2,115百万円となり、経常利益は1,592百万円、当期純利益は799百万円となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

海外ミシン市場におきましては、2008年9月のリーマンショック後の世界的不況からようやく需要が回復に転じ、積極的に新興国市場の開拓や販売促進策を実施いたしました。また、当期に発売した高級キルトミシンHORIZON及びelna excellenceの販売が先進国市場をはじめ各国で大変好調であったことに加え、代理店向け販売の強化を行った結果、海外販売台数は156万台（前期比4万台増）となりました。売上高につきましては、為替レートが円高に推移したにもかかわらず20,949百万円（前期比716百万円増）となりました。

国内ミシン市場におきましては、各種展示会への積極的出展及び普及タイプから高付加価値コンピュータミシンまでの多様な新機種への市場投入により、販売促進と需要喚起に努めましたが、依然として不透明な経済環境の下、売上を好転させるまでには至りませんでした。その結果、国内販売台数は20万台（前期比2万台減）、売上高は6,505百万円（前期比741百万円減）となりました。

24時間風呂・整水器事業につきましては、市場が国内に限定されることに加え、消費者の節約志向が根強く、売上高は1,527百万円（前期比164百万円減）となりました。

以上の結果、家庭用機器事業の売上高は28,982百万円（前期比190百万円減）、営業利益は1,676百万円（前期比276百万円増）となりました。

<産業機器事業>

産業機器事業につきましては、新機種の投入及び営業戦力の集中的なアジア地域への注力により、積極的な販売に取り組みました。また、多様化する顧客のニーズに開発・製造・販売が一体となり対応いたしました。

卓上ロボット・エレクトロプレス事業では、中国、タイなどでノートPC、携帯電話等の情報端末機器製品、及びそれらの部品組立企業の設備投資需要に応えたほか、韓国市場においては自動車部品製造関連企業への販売に注力した結果、販売台数は約3千台（前期比約1千台増）と大幅に増加いたしました。

ダイカスト鑄造関連事業は、国内市場が回復基調にあり、順調に受注を伸ばしました。

その結果、産業機器事業の売上高は4,225百万円（前期比1,178百万円増）、営業利益は444百万円（前期比560百万円改善）となりました。

<その他事業>

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えたその他事業の売上高は企業のIT関連投資の抑制等の影響もあり、2,886百万円（前期比639百万円減）となりましたが、経費の徹底した削減等により営業利益は49百万円（前期比7百万円減）となりました。

なお、当期の配当金につきましては、利益配分のための内部留保の蓄積ができておらず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

②設備投資等の状況

当社グループにおける当期の設備投資等の総額は、549百万円（前期比299百万円減）となりました。

その主なものは、建物改修、東京工場及び台湾・タイの製造子会社の生産設備機械費用、新機種に係る金型費用等によるものです。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

区 分	第82期	第83期	第84期	第85期 (当期)
売 上 高 (百万円)	47,421	40,487	35,746	36,094
営 業 利 益 (百万円)	1,312	459	1,341	2,115
経 常 利 益 (△は損失) (百万円)	324	△171	957	1,592
当 期 純 利 益 (△は純損失) (百万円)	△1,207	△5,083	529	799
1株当たり当期純利益 (△は純損失) (円)	△6.23	△26.30	2.74	4.14
純 資 産 (百万円)	19,281	12,740	13,649	14,116
1株当たり純資産額 (円)	96.79	63.10	67.56	70.36
総 資 産 (百万円)	58,299	50,997	50,512	49,090

(3) 重要な子会社の状況

当社には連結子会社が19社ありますが、主なものは次のとおりであります。

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率 (%)	主 要 な 事 業 内 容
ジャノメ台湾(株)	NT\$ 300,000,000	100	ミシンの製造販売
ジャノメタイランド(株)	BAHT 88,000,000	65	ミシンの製造販売
ジャノメアメリカ(株)	US\$ 3,300,000	100	ミシンの販売
ジャノメカナダ(株)	CAN\$ 300,000	100	ミシンの販売
ジャノメUK(株)	£ 1,500,000	100	ミシンの販売
ジャノメヨーロッパ(株)	EUR 1,000,000	100	ミシンの販売
エルナスイス(株)	CHF 1,450,000	100	ミシンの販売
ジャノメオーストラリア(株)	A\$ 1,000,000	100	ミシンの販売
ジャノメダイカスト(株)	百万円 300	100	ダイカスト鋳造品等の製造 販売
(株)ジャノメクレディア	百万円 150	97	I Tソフトウェア・ 情報処理サービス
(株)ジャノメサービス	百万円 30	100	24時間風呂の据付・ メンテナンスサービス

(注) 当社の出資比率には間接保有を含んでおります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは中期経営計画「JANOME EVOLUTION 2012」に基づき、収益力の高いグローバル企業と、永続的な成長を目指し、

- ① 成長分野への経営資源の重点投入
- ② 調達部品コスト、製造コスト低減による価格競争力強化
- ③ 市場ニーズを先取りした製品開発及び開発のスピードアップ
- ④ 連結累損の一掃と早期復配体制構築

に取り組み、計画初年度としての当期におきましては、ほぼ計画通りの成果を挙げており、引き続き計画施策の実施、スピードアップを図ってまいります。

しかしながら、本年3月に発生した東日本大震災の影響等により、部品調達先企業の被災に伴う部品供給の遅れ、夏場の電力不足に伴う節電、景気の先行きに対する不透明感の増大等、外部環境は中期経営計画策定時点から大きく変化しております。

特に、高級機種を生産に必要なマイコン等の部品・部材を十分調達できない状況が継続した場合は、当社の業績にも大幅な影響を与えることが危惧されます。一部部品につきましては代替調達先を確保しつつあるものの、代替の利かない部品につきましては、継続して情報の収集に鋭意努め、可能な限りのあらゆる手立てを検討し、実施してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

事業	主要な事業内容
家庭用機器事業	家庭用ミシン、ロックミシン他の製造販売、ミシン関連商品及び洋裁関連商品他の製造販売、24時間風呂の製造販売
産業機器事業	エレクトロプレス、卓上ロボット、スカラロボット、真空注型装置、ダイカスト鋳造品他の製造販売
その他事業	ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービス、不動産賃貸他

(注) 前期に記載しておりました「ミシン関連事業」及び「24時間風呂・整水器事業」は、「家庭用機器事業」に、「情報処理他サービス事業」は「その他事業」にそれぞれ変更しております。

(6) 主要な営業所及び工場 (平成23年3月31日現在)

当 社	本社及び 開発・生 産 拠 点	東京都八王子市狭間町1463番地
	主 要 な 支 店	西東京支店・八王子支店・千葉支店・仙台支店・富山支店・名古屋支店・大阪支店・広島支店・福岡支店 (全国合計109店)
子会社	海 外	ジャノメ台湾株式会社 (台湾) ジャノメタイランド株式会社 (タイ) ジャノメアメリカ株式会社 (アメリカ) ジャノメカナダ株式会社 (カナダ) ジャノメU K 株式会社 (イギリス) ジャノメヨーロッパ株式会社 (オランダ) エルナスイス株式会社 (スイス) ジャノメオーストラリア株式会社 (オーストラリア) 他 6 社
	国 内	ジャノメダイカスト株式会社 (本社) 山梨県都留市 株式会社ジャノメクレディア (本社) 東京都江東区 株式会社ジャノメサービス (本社) 東京都八王子市 他 2 社

(7) 従業員の状況 (平成23年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
3,943名	135名増

(注) 従業員数は、嘱託社員などを含む全従業員数であり、うち正社員は3,352名であります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,094名	65名減	46.5歳	16.0年

(注) 1. 従業員数は、営業社員及び嘱託社員などを含む全従業員数としております。

2. 平均年齢・平均勤続年数は、嘱託社員などを含んでおりません。

(8) 主要な借入先 (平成23年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社りそな銀行	5,026
中央三井信託銀行株式会社	3,470
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,942
株式会社三井住友銀行	2,088
住友信託銀行株式会社	1,366
株式会社商工組合中央金庫	1,000

(注) 上記は、借入金残高1,000百万円以上の借入先であります。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

①発行可能株式総数	360,000,000株
②発行済株式の総数	195,214,448株
③株主数	19,791名

④大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
大栄不動産株式会社	15,374	7.95
株式会社りそな銀行	7,587	3.92
蛇の目従業員持株会	4,638	2.39
株式会社埼玉りそな銀行	3,432	1.77
日本証券金融株式会社	2,732	1.41
蛇の目協力会持株会	2,157	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,020	1.04
不二サッシ株式会社	2,000	1.03
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,987	1.02
むさし証券株式会社	1,848	0.95

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,892,788株保有しておりますが、上記大株主には記載しておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	眞 壁 八 郎	
代表取締役専務	関 建 吾	
常 務 取 締 役	萩 原 次 郎	内部監査室担当、経営企画本部長
常 務 取 締 役	佐 野 康 郎	品質保証部担当、家庭用機器営業本部長
取 締 役	長 谷 峰 光	家庭用機器営業本部副本部長
取 締 役	高 梨 真 人	産業機器営業本部担当、生産管理本部長、ジャノメ台湾株式会社董事長
常 勤 監 査 役	村 山 義 晴	
常 勤 監 査 役	天 野 修 一	
監 査 役	星 野 卓 雄	東京ティーモス法律事務所
監 査 役	中 澤 真 二	中澤公認会計士事務所
監 査 役	桜 井 隆	

- (注) 1. 監査役 星野卓雄氏、中澤真二氏、桜井隆氏は、社外監査役であります。
2. 監査役 星野卓雄氏は、弁護士の資格を有しております。
3. 監査役 中澤真二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する知見を有しております。なお、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。
4. 平成22年6月24日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって、山本雅広氏及び浅原道美氏は任期満了により取締役を退任しております。
5. 平成22年6月24日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって、小柳津猛氏は監査役を辞任しております。
6. 平成23年4月1日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

氏 名	新 役 職、担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	旧 役 職、担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
佐 野 康 郎	品質保証部、環境管理推進室、研究開発本部担当、環境管理推進室長	品質保証部担当、家庭用機器営業本部長
長 谷 峰 光	家庭用機器営業本部長	家庭用機器営業本部副本部長

②取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員 (名)	報酬等の総額 (百万円)
取 締 役	8	86
監 査 役 (うち社外監査役)	6 (3)	40 (16)
合 計	14	126

(注) 取締役及び監査役の報酬等の総額には、平成22年6月24日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名の報酬等の総額が含まれております。

③社外監査役の主な活動状況

氏 名	地 位	主 な 活 動 状 況
星 野 卓 雄	社 外 監 査 役	当期開催の取締役会17回すべてに出席し、また、監査役会15回すべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
中 澤 真 二	社 外 監 査 役	当期開催の取締役会17回すべてに出席し、また、監査役会15回すべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
桜 井 隆	社 外 監 査 役	平成22年6月24日就任以降に開催された取締役会13回すべてに出席し、また、監査役会11回すべてに出席し、主に企業法務及び財務に関する幅広い見識から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

①会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

②当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	47
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	48

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、国際財務報告基準に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会が、会社法第340条に定める解任事由に該当すると判断した場合、解任または不再任とする方針であります。

(5) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループでは、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正化、財務報告の信頼性を確保するとともに、関係法令・定款等を遵守する経営を実現してまいります。

そのため、以下の内部統制に向けた管理体制を確立しております。

①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保

イ) コンプライアンス委員会、P L（製造物責任）委員会、内部通報委員会、個人情報管理委員会を設置し、社外からのメンバーを加え迅速かつ効率的な運営を行い、定期的に常務会に報告しております。なお、重大案件につきましては、適宜、取締役会・監査役会に報告しております。

・コンプライアンス委員会

代表取締役を委員長に、取締役、執行役員で構成し、コンプライアンスに関する重要案件を審議します。

・P L委員会

取締役を委員長に、関連部門の責任者で構成し、製品に関する安全性等について毎月審議します。

・内部通報委員会

代表取締役を委員長に、社外弁護士を含む委員で構成し、内部通報を受けた場合は、すみやかに審議を行い、社内規定に基づいて厳格に対処します。

・個人情報管理委員会

取締役を委員長に、部長職を委員に社内横断的のメンバーで構成し、社内規定に基づき、個人情報保護計画を策定するとともに、監査、社内研修等を実施します。万一、個人情報の漏洩あるいはそのおそれが生じた場合は、すみやかに厳正なる対処を行います。

ロ) グループ全体の経営の適正化をより推進するため、国内グループ各社の社長会を定期的で開催し、グループ各社の業務執行に関する情報交換及びコンプライアンス経営についての意思統一を図っております。また、海外グループ各社につきましては、定期的に国際会議を開催し、情報の共有化と業務の適正化を図っております。

②取締役の職務執行の効率性の確保

- イ) 取締役会（原則月1回開催）において、経営に関わる重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。
- ロ) 取締役会の下に、常務会（原則月2回開催）を置き、重要事項について審議するとともに、特に重大な案件につきましては取締役会に上程し意思決定しております。
- ハ) 執行役員以上をメンバーとする経営戦略会議（毎月開催）において、各部門における諸課題について、十分な検討・協議等を行っております。

③損失の危険の管理

- イ) 社内稟議規定に定める稟議決裁手続きにより、代表取締役社長または担当役員が決裁を得たうえで、業務を執行しております。
- ロ) 与信管理規定、資産に関するリスク管理規定等に基づき、取引先等に対する厳格な与信管理・リスク管理を実施し、重要事項は、適宜、常務会に報告しております。

④監査役への報告体制及び監査役の監査の実効性の確保

- イ) 監査役のうち半数以上につきましては、当社と利害関係を持たない社外監査役で構成し、監査役会（原則月1回開催）等を通じて、厳正な監査を行っております。
- ロ) 監査役は、取締役会ならびに常務会等重要な会議に出席し、適宜、必要な意見を述べるとともに、取締役より説明、報告を求め業務が適正に執行されていることを監査しております。
- ハ) 監査役の求めに応じて、取締役、執行役員、フェローならびに使用人等は、自らの職務内容等について詳細な報告を行っております。

⑤取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理

取締役会議事録、稟議書、契約書をはじめ、対外書類等職務執行に関する文書については、関係法令及び社内規定に基づき適正に保存・管理しております。

~~~~~  
本事業報告中の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
|-----------|--------|---------------|--------|
| (資 産 の 部) |        | (負 債 の 部)     |        |
| 流 動 資 産   | 19,385 | 流 動 負 債       | 16,937 |
| 現金及び預金    | 7,442  | 支払手形及び買掛金     | 2,902  |
| 受取手形及び売掛金 | 5,589  | 短期借入金         | 11,081 |
| 商品及び製品    | 3,401  | 1年内償還予定の社債    | 60     |
| 仕 掛 品     | 469    | 未 払 法 人 税 等   | 252    |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,643  | 賞 与 引 当 金     | 412    |
| 繰延税金資産    | 540    | そ の 他         | 2,228  |
| そ の 他     | 413    | 固 定 負 債       | 18,036 |
| 貸倒引当金     | △114   | 長期借入金         | 8,017  |
| 固 定 資 産   | 29,704 | 再評価に係る繰延税金負債  | 5,061  |
| 有形固定資産    | 24,785 | 退職給付引当金       | 4,255  |
| 建物及び構築物   | 6,778  | そ の 他         | 702    |
| 機械装置及び運搬具 | 830    | 負 債 合 計       | 34,973 |
| 土 地       | 15,886 | (純 資 産 の 部)   |        |
| 建設仮勘定     | 372    | 株 主 資 本       | 9,697  |
| そ の 他     | 916    | 資 本 金         | 11,372 |
| 無形固定資産    | 1,709  | 資 本 剰 余 金     | 823    |
| の れ ん     | 833    | 利 益 剰 余 金     | △2,174 |
| そ の 他     | 876    | 自 己 株 式       | △325   |
| 投資その他の資産  | 3,209  | その他の包括利益累計額   | 3,905  |
| 投資有価証券    | 1,242  | その他有価証券評価差額金  | 19     |
| 繰延税金資産    | 1,478  | 繰延ヘッジ損益       | △17    |
| そ の 他     | 609    | 土地再評価差額金      | 5,964  |
| 貸倒引当金     | △121   | 為替換算調整勘定      | △2,061 |
| 資 産 合 計   | 49,090 | 少 数 株 主 持 分   | 514    |
|           |        | 純 資 産 合 計     | 14,116 |
|           |        | 負 債 純 資 産 合 計 | 49,090 |

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金   | 額      |
|---------------------|-----|--------|
| 売上高                 |     | 36,094 |
| 売上原価                |     | 20,685 |
| 売上総利益               |     | 15,409 |
| 販売費及び一般管理費          |     | 13,293 |
| 営業利益                |     | 2,115  |
| 営業外収益               |     |        |
| 受取利息                | 21  |        |
| 受取配当金               | 22  |        |
| 助成金収入               | 7   |        |
| 受取和解金               | 73  |        |
| 雑収入                 | 104 | 229    |
| 営業外費用               |     |        |
| 支払利息                | 431 |        |
| 為替差損                | 142 |        |
| 雑損                  | 178 | 752    |
| 経常利益                |     | 1,592  |
| 特別利益                |     |        |
| 固定資産売却益             | 120 |        |
| 投資有価証券売却益           | 6   |        |
| 事業譲渡益               | 49  | 176    |
| 特別損失                |     |        |
| 固定資産除売却損            | 51  |        |
| 投資有価証券評価損           | 68  |        |
| 事業再編損               | 106 |        |
| 環境対策引当金繰入額          | 16  |        |
| 災害損失引当金繰入額          | 100 |        |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 55  | 398    |
| 税金等調整前当期純利益         |     | 1,371  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 380 |        |
| 法人税等調整額             | 215 | 596    |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |     | 775    |
| 少数株主損失              |     | 24     |
| 当期純利益               |     | 799    |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |        |      |             |
|-------------------------------|---------|-------|--------|------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 |
| 平成22年3月31日 残高                 | 11,372  | 823   | △2,936 | △325 | 8,935       |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |        |      |             |
| 当 期 純 利 益                     |         |       | 799    |      | 799         |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |       |        | △0   | △0          |
| 土地再評価差額金取崩                    |         |       | △37    |      | △37         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |       |        |      |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —     | 762    | △0   | 762         |
| 平成23年3月31日 残高                 | 11,372  | 823   | △2,174 | △325 | 9,697       |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                |                    |                                 | 少数株主<br>持 分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|----------------|--------------------|---------------------------------|-------------|--------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 土地再評価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>定 額 調 整 | そ の 他 の 包<br>括 利 益 累 計<br>額 合 計 |             |        |
| 平成22年3月31日 残高                 | △51                   | △2           | 5,927          | △1,748             | 4,125                           | 588         | 13,649 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |              |                |                    |                                 |             |        |
| 当 期 純 利 益                     |                       |              |                |                    |                                 |             | 799    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |              |                |                    |                                 |             | △0     |
| 土地再評価差額金取崩                    |                       |              |                |                    |                                 |             | △37    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 71                    | △15          | 37             | △313               | △220                            | △74         | △294   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 71                    | △15          | 37             | △313               | △220                            | △74         | 467    |
| 平成23年3月31日 残高                 | 19                    | △17          | 5,964          | △2,061             | 3,905                           | 514         | 14,116 |

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

ジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)、ジャノメアメリカ(株)、ジャノメカナダ(株)、ジャノメUK(株)、ジャノメヨーロッパ(株)、エルナスイス(株)、ジャノメオーストラリア(株)、ジャノメダイカスト(株)、(株)ジャノメクレディア、(株)ジャノメサービス

非連結子会社の名称等

エルナドイツ(有)、エルナフランス(有)、ジャノメメキシコサービス(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ③重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。

#### ニ. 災害損失引当金

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。

東日本大震災に伴う固定資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

#### ホ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

### ④重要なヘッジ会計の方法

#### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

#### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

#### ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。  
また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は、70百万円減少しております。

## 2. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

|                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 現金及び預金                       | 600百万円    |
| 受取手形及び売掛金                    | 319百万円    |
| 商品及び製品                       | 197百万円    |
| 建物及び構築物                      | 6,033百万円  |
| 土地                           | 15,236百万円 |
| 投資有価証券                       | 341百万円    |
| 計                            | 22,729百万円 |
| 上記に対応する債務                    |           |
| 短期借入金                        | 9,711百万円  |
| 長期借入金                        | 7,255百万円  |
| 割賦販売法に基づく<br>前受業務保証金供託<br>委託 | 2,922百万円  |
| 計                            | 19,888百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,341百万円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類       | 前連結会計<br>年度末の株式数 | 当連結会計<br>年度増加株式数 | 当連結会計<br>年度減少株式数 | 当連結会計<br>年度末の株式数 |
|-------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 発行済株式       |                  |                  |                  |                  |
| 普通株式        | 195,214千株        | 一千株              | 一千株              | 195,214千株        |
| 合計          | 195,214千株        | 一千株              | 一千株              | 195,214千株        |
| 自己株式        |                  |                  |                  |                  |
| 普通株式<br>(注) | 1,892千株          | 0千株              | 一千株              | 1,892千株          |
| 合計          | 1,892千株          | 0千株              | 一千株              | 1,892千株          |

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 70円36銭  
(2) 1株当たり当期純利益 4円14銭

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                    | 連結貸借対照表計上額(*) | 時 価 (* ) | 差 額  |
|--------------------|---------------|----------|------|
| ①現金及び預金            | 7,442百万円      | 7,442百万円 | －百万円 |
| ②受取手形及び売掛金         | 5,589         | 5,589    | －    |
| ③投資有価証券<br>その他有価証券 | 378           | 378      | －    |
| ④支払手形及び買掛金         | (2,902)       | (2,902)  | －    |
| ⑤短期借入金             | (11,081)      | (11,085) | 3    |
| ⑥1年内償還予定の社債        | (60)          | (60)     | －    |
| ⑦未払法人税等            | (252)         | (252)    | －    |
| ⑧長期借入金             | (8,017)       | (8,029)  | 12   |
| ⑨デリバティブ取引          | (37)          | (37)     | －    |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ③投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### ④支払手形及び買掛金、⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤短期借入金、⑧長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥1年内償還予定の社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(注)2. 非上場株式及び非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額864百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 7. 賃貸等不動産時価等に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

| 連結貸借対照表計上額 | 時 価      |
|------------|----------|
| 4,040百万円   | 3,338百万円 |

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当連結会計年度末の時価は、公示価格を主たる評価基準として算出しております。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| (資産の部)          |               | (負債の部)         |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>12,870</b> | <b>流動負債</b>    | <b>16,785</b> |
| 現金及び預金          | 5,569         | 支払手形           | 270           |
| 受取手形            | 545           | 買掛金            | 5,829         |
| 売掛金             | 4,294         | 短期借入金          | 9,204         |
| 商品及び製品          | 638           | 未払金            | 142           |
| 原材料             | 920           | 未払費用           | 555           |
| 仕掛品             | 88            | 未払法人税等         | 123           |
| 貯蔵品             | 31            | 前受金            | 186           |
| 前払費用            | 73            | 預り金            | 100           |
| 繰延税金資産          | 377           | 賞与引当金          | 264           |
| 短期貸付金           | 207           | 災害損失引当金        | 100           |
| その他の他           | 133           | その他            | 9             |
| 貸倒引当金           | △10           | <b>固定負債</b>    | <b>16,240</b> |
| <b>固定資産</b>     | <b>32,556</b> | 長期借入金          | 7,962         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>21,954</b> | 再評価に係る繰延税金負債   | 5,061         |
| 建物              | 5,548         | 退職給付引当金        | 2,601         |
| 構築物             | 198           | 環境対策引当金        | 16            |
| 機械及び装置          | 68            | 未払功労金          | 378           |
| 車輛及び運搬具         | 1             | 預り保証金          | 162           |
| 工具器具及び備品        | 437           | その他            | 58            |
| 土地              | 15,341        | <b>負債合計</b>    | <b>33,026</b> |
| 建設仮勘定           | 358           | (純資産の部)        |               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>704</b>    | <b>株主資本</b>    | <b>6,436</b>  |
| のれん             | 38            | 資本金            | 11,372        |
| 借地借家権           | 403           | 資本剰余金          | 823           |
| その他             | 262           | 資本準備金          | 823           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,897</b>  | <b>利益剰余金</b>   | <b>△5,434</b> |
| 投資有価証券          | 1,183         | 利益準備金          | 39            |
| 関係会社株式          | 7,473         | その他利益剰余金       | △5,473        |
| 長期貸付金           | 10            | 繰越利益剰余金        | △5,473        |
| 固定化営業債権         | 123           | <b>自己株式</b>    | <b>△325</b>   |
| 長期差入保証金         | 136           | 評価・換算差額等       | 5,964         |
| 繰延税金資産          | 931           | その他有価証券評価差額金   | 17            |
| その他             | 159           | 繰延ヘッジ損益        | △17           |
| 貸倒引当金           | △121          | 土地再評価差額金       | 5,964         |
| <b>資産合計</b>     | <b>45,427</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>12,400</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>45,427</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                                   | 金 額 |        |
|---------------------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                                 |     | 28,234 |
| 売 上 原 価                               |     | 19,001 |
| 売 上 総 利 益                             |     | 9,232  |
| 販売費及び一般管理費                            |     | 8,427  |
| 営 業 利 益                               |     | 805    |
| 営 業 外 収 益                             |     |        |
| 受 取 利 息                               | 20  |        |
| 受 取 配 当 金                             | 282 |        |
| 為 替 差 益                               | 67  |        |
| 雑 収 入                                 | 112 | 483    |
| 営 業 外 費 用                             |     |        |
| 支 払 利 息                               | 367 |        |
| 雑 損                                   | 154 | 522    |
| 経 常 利 益                               |     | 766    |
| 特 別 利 益                               |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益                         | 1   |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                     | 6   | 7      |
| 特 別 損 失                               |     |        |
| 固 定 資 産 除 売 却 損                       | 48  |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 68  |        |
| 環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額                   | 16  |        |
| 災 害 損 失 引 当 金 繰 入 額                   | 100 |        |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 26  | 259    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                       |     | 514    |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 119 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 29  | 148    |
| 当 期 純 利 益                             |     | 365    |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |             |           |                 |             |      |             |
|---------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------------|-------------|------|-------------|
|                                 | 資 本 金   | 資本剰余金     |             | 利 益 剰 余 金 | 利益剰余金           |             | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 |
|                                 |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 計 |           | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 計 |      |             |
| 平成22年3月31日 残高                   | 11,372  | 823       | 823         | 39        | △5,802          | △5,763      | △325 | 6,108       |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |             |           |                 |             |      |             |
| 当期純利益                           |         |           |             |           | 365             | 365         |      | 365         |
| 自己株式の取得                         |         |           |             |           |                 |             | △0   | △0          |
| 土地再評価差額金取崩                      |         |           |             |           | △37             | △37         |      | △37         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |           |             |           |                 |             |      |             |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —         | —           | —         | 328             | 328         | △0   | 328         |
| 平成23年3月31日 残高                   | 11,372  | 823       | 823         | 39        | △5,473          | △5,434      | △325 | 6,436       |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |               |                  |                        | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|----------------------------|---------------|------------------|------------------------|-----------|
|                                 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 土 地 再 評 価<br>差 額 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 平成22年3月31日 残高                   | △55                        | △2            | 5,927            | 5,869                  | 11,977    |
| 事業年度中の変動額                       |                            |               |                  |                        |           |
| 当期純利益                           |                            |               |                  |                        | 365       |
| 自己株式の取得                         |                            |               |                  |                        | △0        |
| 土地再評価差額金取崩                      |                            |               |                  |                        | △37       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） | 73                         | △15           | 37               | 94                     | 94        |
| 事業年度中の変動額合計                     | 73                         | △15           | 37               | 94                     | 423       |
| 平成23年3月31日 残高                   | 17                         | △17           | 5,964            | 5,964                  | 12,400    |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式 移動平均法による原価法

・その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

#### ②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③役員賞与引当金 役員賞与支払いに備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。
- ④災害損失引当金 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。東日本大震災に伴う固定資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ⑥環境対策引当金 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしたものについては、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 会計方針の変更  
(資産除去債務に関する会計基準の適用)  
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は、40百万円減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 現金及び預金                       | 600百万円    |
| 受取手形                         | 200百万円    |
| 建物                           | 5,423百万円  |
| 構築物                          | 198百万円    |
| 土地                           | 15,223百万円 |
| 投資有価証券                       | 341百万円    |
| 計                            | 21,987百万円 |
| 上記に対応する債務                    |           |
| 短期借入金                        | 8,964百万円  |
| 長期借入金                        | 7,222百万円  |
| 割賦販売法に基づく<br>前受業務保証金供託<br>委託 | 2,922百万円  |
| 計                            | 19,108百万円 |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,120百万円

### (3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

|               |        |
|---------------|--------|
| ジャノメ台湾株式会社    | 163百万円 |
| ジャノメダイカスト株式会社 | 103百万円 |

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|         |          |
|---------|----------|
| ①短期金銭債権 | 2,001百万円 |
| ②短期金銭債務 | 5,182百万円 |
| ③長期金銭債務 | 1百万円     |

- (5) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta 4,037$ 百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|             |           |
|-------------|-----------|
| ①売上高        | 8,347百万円  |
| ②仕入高        | 15,706百万円 |
| ③営業取引以外の取引高 | 292百万円    |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 1,892千株    | 0千株        | 一千株        | 1,892千株    |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |                    |
|--------------|--------------------|
| 繰延税金資産       |                    |
| 賞与引当金        | 107百万円             |
| 退職給付引当金      | 1,058百万円           |
| 繰越欠損金        | 4,896百万円           |
| その他          | 459百万円             |
| 繰延税金資産小計     | 6,522百万円           |
| 評価性引当額       | $\Delta 5,186$ 百万円 |
| 繰延税金資産合計     | 1,336百万円           |
| 繰延税金負債       |                    |
| その他有価証券評価差額金 | $\Delta 28$ 百万円    |
| 繰延税金負債合計     | $\Delta 28$ 百万円    |
| 繰延税金資産の純額    | 1,308百万円           |

**6. リースにより使用する固定資産に関する注記**

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてコンピュータ等事務用機器があります。

**7. 1株当たり情報に関する注記**

|                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 64円15銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1円89銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月12日

蛇の目ミシン工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田英仁 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅信好 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市瀬俊司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、蛇の目ミシン工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月12日

蛇の目ミシン工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田英仁 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅信好 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市瀬俊司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、蛇の目ミシン工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、フェロー、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員、フェロー及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員、フェロー及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月13日

蛇の目シン工業株式会社 監 査 役 会

|       |         |
|-------|---------|
| 常勤監査役 | 村山 義晴 ㊟ |
| 常勤監査役 | 天野 修一 ㊟ |
| 社外監査役 | 星野 卓雄 ㊟ |
| 社外監査役 | 中澤 真二 ㊟ |
| 社外監査役 | 桜井 隆 ㊟  |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ま かべ はち ろう<br>眞 壁 八 郎<br>(昭和22年1月4日生) | 昭和44年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成19年6月 当社常務取締役<br>平成20年6月 当社代表取締役副社長<br>平成21年6月 当社代表取締役社長<br>(現任)                                   | 374,000株   |
| 2     | せき けん ご<br>関 建 吾<br>(昭和22年5月16日生)     | 昭和47年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな銀行)入行<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成19年6月 当社常務取締役<br>平成21年6月 当社代表取締役専務<br>(現任)                                       | 149,000株   |
| 3     | さ の やす ろう<br>佐 野 康 郎<br>(昭和24年5月18日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社取締役<br>平成21年10月 当社品質保証部担当<br>(現任)<br>平成22年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成23年4月 当社環境管理推進室、<br>研究開発本部担当、<br>環境管理推進室長(現任) | 144,000株   |
| 4     | は せ みね みつ<br>長 谷 峰 光<br>(昭和25年1月23日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社執行役員<br>平成20年4月 当社常務執行役員<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>平成23年4月 当社家庭用機器営業本部長(現任)                                   | 125,000株   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | たかなし まひと<br>高梨 真人<br>(昭和25年1月11日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社執行役員<br>平成20年4月 当社常務執行役員<br>平成22年6月 当社取締役、<br>産業機器営業本部担当、<br>生産管理本部長 (現任)<br><br><重要な兼職の状況><br>ジャノメ台湾株式会社董事長 | 186,000株   |
| 6     | おおば みちお<br>大場 道夫<br>(昭和26年3月29日生)  | 昭和51年4月 当社入社<br>平成20年4月 当社執行役員<br>平成21年10月 当社経営企画室長(現任)<br>平成22年4月 当社常務執行役員(現任)<br>平成22年11月 当社経営企画本部副部長(現任)                            | 84,000株    |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役星野卓雄氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                   | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------|-----------------------------------|------------|
| たなか けいぞう<br>田中 敬三<br>(昭和35年4月10日生) | 平成6年4月 弁護士登録<br>平成13年4月 田中法律事務所開設 | 0株         |

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

なお、田中敬三氏は社外監査役候補者であります。

### 2. 社外監査役候補者の選任理由

田中敬三氏は、弁護士として企業法務に精通し、十分な見識を有しておられることから、社外監査役として適切・公正な監査を行っていただけるものと判断いたしました。

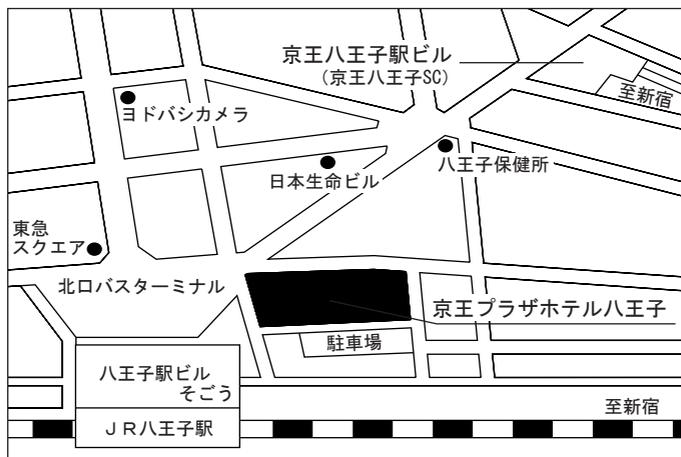
以上





# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都八王子市旭町14番1号  
京王プラザホテル八王子 4階「宴」  
電 話 042(656)3111



## 交通手段

[JR線]

JR八王子駅北口前

[京王線]

京王八王子駅中央口より徒歩3分